



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年5月15日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

定時株主総会開催予定日 令和5年6月29日

配当支払開始予定日 令和5年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	35,982	42.2	3,782	8.1	4,313	9.7	3,175	15.2
4年3月期	25,301	9.0	3,497	70.7	3,931	63.1	2,756	64.2

(注) 包括利益 5年3月期 4,729百万円 (68.3%) 4年3月期 2,810百万円 (△38.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	80.20	—	8.0	8.0	10.5
4年3月期	69.64	—	7.6	7.7	13.8

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 12百万円 4年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	56,567	41,924	74.1	1,057.90
4年3月期	51,635	37,659	72.9	951.51

(参考) 自己資本 5年3月期 41,924百万円 4年3月期 37,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	436	△1,427	178	3,643
4年3月期	636	△4,667	△1,005	4,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	—	—	12.00	12.00	485	17.2	1.3
5年3月期	—	—	—	14.00	14.00	566	17.5	1.4
6年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		20.7	

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	16.2	1,300	9.4	1,700	12.8	1,200	8.1	30.31
通期	32,000	△11.1	2,600	△31.3	3,200	△25.8	2,300	△27.6	58.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	40,763,046株	4年3月期	40,763,046株
5年3月期	1,133,265株	4年3月期	1,184,294株
5年3月期	39,587,236株	4年3月期	39,578,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	35,988	42.2	3,472	10.5	4,010	12.2	2,988	17.6
4年3月期	25,307	9.0	3,143	69.6	3,575	61.5	2,542	62.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	73.80	—
4年3月期	62.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	54,890	40,606	74.0	1,002.70
4年3月期	49,881	36,503	73.2	901.39

(参考) 自己資本 5年3月期 40,606百万円 4年3月期 36,503百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	14
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心に緩やかに持ち直しております。しかしながら、物価上昇等により景気が下振れする可能性や、物価上昇を抑制するための世界的な金融引締めに伴う影響がわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間工事の受注が増加しており、業界全体として昨年度よりも高い水準で推移しております。公共工事も底堅く推移しているものの、依然として原材料価格が高騰しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度を19%下廻る31,486百万円、売上高については、前連結会計年度を42%上廻る35,982百万円となり、次期への繰越高は、前連結会計年度を6%下廻る34,254百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は3,782百万円（前期比284百万円増）、経常利益は4,313百万円（同382百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,175百万円（同418百万円増）となりました。

事業別内訳につきましては、売上高は鉄構建設事業が前連結会計年度を45%上廻る33,849百万円となり、不動産事業については、前連結会計年度を5%上廻る2,133百万円となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は2,625百万円（前期比158百万円増）、不動産事業は1,156百万円（同126百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,931百万円増加し、56,567百万円となりました。

これは、「現金預金」及び「電子記録債権」等の減少がありましたが、「完成工事未収入金等」及び「投資有価証券」等が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて667百万円増加し、14,643百万円となりました。

これは、「支払手形・工事未払金等」等が増加したことによるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加及び、株式相場の上昇に伴い、「その他有価証券評価差額金」が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて4,264百万円増加し、41,924百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ812百万円減少し3,643百万円（前連結会計年度比18%減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、990百万円のマイナス（前連結会計年度末残高は4,031百万円のマイナス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、436百万円（前連結会計年度636百万円の収入超）となりました。

これは、仕入債務の増加等が主な要因であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、1,427百万円（同4,667百万円の支出超）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、178百万円（同1,005百万円の支出超）となりました。

これは、長期借入れによる収入等が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、物価上昇や世界的な金融引締めに伴う影響がわが国の景気を下押しするリスクがあり、また、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間工事の受注が増加し、公共工事も底堅く推移しておりますが、依然として原材料価格が高騰しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、取り巻く環境の変化に影響されず利益を確保するため、コストダウン推進を図り、採算回復力の向上に引き続き努めて参ります。

次期（令和6年3月期）の通期連結業績につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

売 上 高	32,000百万円（対前期比	△11.1%
営 業 利 益	2,600百万円（対前期比	△31.3%
経 常 利 益	3,200百万円（対前期比	△25.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300百万円（対前期比	△27.6%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないこと及び期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,455,897	3,643,875
受取手形	388,131	239,976
電子記録債権	1,248,870	255,400
完成工事未収入金等	4,841,897	7,600,501
契約資産	5,876,586	6,788,239
未成工事支出金	1,317,300	1,730,156
材料貯蔵品	155,192	171,599
販売用不動産	16,000	16,000
その他	709,914	567,263
貸倒引当金	△25,288	△29,834
流動資産合計	18,984,503	20,983,179
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,268,524	17,554,655
機械・運搬具	5,798,752	5,910,490
工具器具・備品	517,001	463,375
土地	6,117,109	6,703,877
リース資産	385,026	296,766
建設仮勘定	1,134,097	1,007,588
減価償却累計額	△15,444,163	△15,624,887
有形固定資産合計	15,776,349	16,311,866
無形固定資産	217,152	205,170
投資その他の資産		
投資有価証券	16,385,205	18,805,819
その他	272,711	261,619
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	16,657,908	19,067,431
固定資産合計	32,651,410	35,584,469
資産合計	51,635,914	56,567,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,555,894	4,929,374
短期借入金	640,000	1,336,000
未払法人税等	867,637	669,924
契約負債	2,378,264	471,903
完成工事補償引当金	17,609	30,525
賞与引当金	423,090	451,608
工事損失引当金	82,000	21,000
その他	1,353,174	457,571
流動負債合計	8,317,670	8,367,907
固定負債		
長期借入金	1,227,500	1,224,500
繰延税金負債	2,398,126	2,918,093
役員退職慰労引当金	9,206	10,981
退職給付に係る負債	514,966	530,269
その他	1,508,703	1,591,550
固定負債合計	5,658,501	6,275,395
負債合計	13,976,172	14,643,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	29,700,070	32,389,241
自己株式	△439,418	△418,757
株主資本合計	34,009,714	36,719,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,663,062	5,278,560
退職給付に係る調整累計額	△13,036	△73,758
その他の包括利益累計額合計	3,650,026	5,204,801
純資産合計	37,659,741	41,924,346
負債純資産合計	51,635,914	56,567,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
完成工事高	23,277,093	33,849,436
不動産事業売上高	2,024,794	2,133,500
売上高合計	25,301,888	35,982,936
売上原価		
完成工事原価	18,953,377	29,199,136
不動産事業売上原価	894,659	898,639
売上原価合計	19,848,037	30,097,775
売上総利益		
完成工事総利益	4,323,716	4,650,300
不動産事業総利益	1,130,134	1,234,861
売上総利益合計	5,453,850	5,885,161
販売費及び一般管理費	1,956,602	2,103,125
営業利益	3,497,248	3,782,035
営業外収益		
受取利息	653	565
受取配当金	437,750	594,209
持分法による投資利益	15,841	12,928
その他	31,561	10,944
営業外収益合計	485,808	618,648
営業外費用		
支払利息	37,864	37,447
控除対象外消費税等	7,625	44,118
その他	6,346	5,856
営業外費用合計	51,835	87,422
経常利益	3,931,220	4,313,261
特別利益		
投資有価証券売却益	454	—
固定資産売却益	5,885	—
特別利益合計	6,340	—
特別損失		
固定資産除却損	16,315	66,421
特別損失合計	16,315	66,421
税金等調整前当期純利益	3,921,246	4,246,839
法人税、住民税及び事業税	1,190,552	1,264,713
法人税等調整額	△25,696	△193,012
法人税等合計	1,164,855	1,071,701
当期純利益	2,756,390	3,175,138
親会社株主に帰属する当期純利益	2,756,390	3,175,138

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
当期純利益	2,756,390	3,175,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,187	1,599,905
退職給付に係る調整額	△99,877	△60,722
持分法適用会社に対する持分相当額	—	15,591
その他の包括利益合計	54,310	1,554,774
包括利益	2,810,701	4,729,913
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,810,701	4,729,913
非支配株主に係る包括利益	—	—

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	27,267,659	△439,405	31,577,316
当期変動額					
剰余金の配当			△323,979		△323,979
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,756,390		2,756,390
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,432,411	△13	2,432,398
当期末残高	3,000,012	1,749,049	29,700,070	△439,418	34,009,714

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,508,875	86,841	3,595,716	35,173,032
当期変動額				
剰余金の配当				△323,979
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,756,390
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	154,187	△99,877	54,310	54,310
当期変動額合計	154,187	△99,877	54,310	2,486,708
当期末残高	3,663,062	△13,036	3,650,026	37,659,741

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,012	1,749,049	29,700,070	△439,418	34,009,714
当期変動額					
剰余金の配当			△485,968		△485,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,175,138		3,175,138
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分				20,684	20,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,689,170	20,660	2,709,830
当期末残高	3,000,012	1,749,049	32,389,241	△418,757	36,719,545

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,663,062	△13,036	3,650,026	37,659,741
当期変動額				
剰余金の配当				△485,968
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,175,138
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				20,684
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,615,497	△60,722	1,554,774	1,554,774
当期変動額合計	1,615,497	△60,722	1,554,774	4,264,605
当期末残高	5,278,560	△73,758	5,204,801	41,924,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,921,246	4,246,839
減価償却費	730,835	717,834
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,201,736	△4,064,481
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,050,821	△412,855
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,281	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,455	142,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,429,875	2,373,479
未払金の増減額 (△は減少)	63,687	33,422
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	406,671	△370,512
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	82,000	△61,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△189,288	△796,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44,980	△45,418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,766	1,775
長期預り敷金の増減額 (△は減少)	△51,420	92,262
受取利息及び受取配当金	△438,404	△594,775
支払利息	37,864	37,447
持分法による投資損益 (△は益)	△15,841	△12,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	△454	—
固定資産除却損	16,315	66,421
その他	145,239	71,122
小計	991,538	1,425,177
利息及び配当金の受取額	452,636	612,062
利息の支払額	△43,477	△44,906
法人税等の支払額	△783,477	△1,555,453
法人税等の還付額	18,795	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,015	436,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,499,400	△92,137
投資有価証券の売却による収入	1,194	—
有形固定資産の取得による支出	△1,055,846	△1,232,348
無形固定資産の取得による支出	△79,441	△42,513
その他	△34,090	△60,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,667,584	△1,427,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	980,000
長期借入金の返済による支出	△640,000	△787,000
自己株式の取得による支出	△13	△23
配当金の支払額	△323,609	△485,821
その他	△42,192	△28,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,815	178,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,037,384	△812,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,493,281	4,455,897
現金及び現金同等物の期末残高	4,455,897	3,643,875

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの営んでいる事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業部門を置き、連結子会社を含め鉄構建設事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

また、本社部門内の不動産部において不動産事業を遂行しております。

したがって、当社グループは、「鉄構建設事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

鉄構建設事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自令和３年４月１日 至令和４年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注１)	連結 財務諸表 計上額 (注２)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	7,155,511	—	7,155,511	—	7,155,511
民間への売上高	16,121,582	—	16,121,582	—	16,121,582
顧客との契約から生じる収益	23,277,093	—	23,277,093	—	23,277,093
その他の収益	—	2,024,794	2,024,794	—	2,024,794
(1)外部顧客への売上高	23,277,093	2,024,794	25,301,888	—	25,301,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,277,093	2,024,794	25,301,888	—	25,301,888
セグメント利益	2,467,112	1,030,135	3,497,248	—	3,497,248
セグメント資産	18,232,759	11,410,173	29,642,932	21,992,981	51,635,914
その他の項目					
減価償却費	417,654	275,429	693,083	37,752	730,835
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	981,357	129,392	1,110,749	34,420	1,145,169

（注）１．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結 財務諸表 計上額 （注2）
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	10,911,207	—	10,911,207	—	10,911,207
民間への売上高	22,938,228	—	22,938,228	—	22,938,228
顧客との契約から生じる収益	33,849,436	—	33,849,436	—	33,849,436
その他の収益	—	2,133,500	2,133,500	—	2,133,500
(1)外部顧客への売上高	33,849,436	2,133,500	35,982,936	—	35,982,936
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,849,436	2,133,500	35,982,936	—	35,982,936
セグメント利益	2,625,659	1,156,376	3,782,035	—	3,782,035
セグメント資産	21,155,356	11,983,108	33,138,465	23,429,183	56,567,649
その他の項目					
減価償却費	401,040	279,296	680,337	37,497	717,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	345,219	881,578	1,226,798	19,358	1,246,156

（注） 1．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	951.51	1,057.90
1株当たり当期純利益 (円)	69.64	80.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,756,390	3,175,138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,756,390	3,175,138
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,578	39,587

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. そ の 他

(1) 受 注 ・ 売 上 ・ 受 注 残 の 状 況〔連結〕

① 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
					金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	38,642		31,486		△7,155	81

※ 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日 〕		前 期 比	
					金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	23,277	92%	33,849	94%	10,572	145
不 動 産 事 業	2,024	8	2,133	6	108	105
合 計	25,301	100	35,982	100	10,681	142

③ 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (令和 5 年 3 月 31 日)		前 期 比	
					金 額	%
鉄 構 建 設 事 業	36,616		34,254		△2,362	94

(2) 役員の異動(令和5年6月29日付)

取締役の異動

退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く)

西原 普明(現 取締役常務執行役員)

山内 博文(現 取締役常務執行役員)

(注) 西原普明氏と山内博文氏の両氏は、当社常務執行役員に専任予定